

3.2 効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建過程の最適化に関する研究

3.2.1 事業概要

(1) 市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究＜首都大学東京＞

サブテーマ内の5つの研究チームの研究成果を総合化して、地域・生活再建過程の最適化を実現する方策・提言をとりまとめるために総合的な研究の推進・運営を行った。

地域協働復興を推進するための復興訓練手法の開発として、東京都震災復興マニュアル及びランドデザインを前提に、市民と行政が協働して復興に取り組むためのプロセスを事前に習得しつつ復興計画策定を試みる「復興まちづくり訓練」の集合住宅地域の特性を加味した訓練手法を開発した。さらに市区の行政職員を対象とする「都市復興図上訓練」を実施し、復興計画立案と事業手続きに関する合理化・迅速化を実現する方策のとりまとめと課題を抽出した。また、これらの成果を、研究者、関連業務従事者が多く参集する学会等において提起することにより社会への普及を図った。

市街地復興計画と整備手法の検討として、東京都の建物/土地利用現況のGISデータをもとに、都市空間の利用状況と特性の分析から人口減少時代の都市復興の課題を明らかにし、将来的に市街地の復興手法に取り入れるべき事項の提示と市街地復興計画論および計画・整備手法のまとめをワークショップ開催も含めて行い、研究者、関連業務従事者が多く参集する学会等において提言することで、その社会への普及を図った。

事前復興推進に向けた震災復興訓練手法の体系化と活用ガイダンスの作成として、5年間を通して社会実験として東京都内で実施してきた震災復興まちづくり訓練、ならびに都内のさまざまな特性を持った地区で実施してきた都市復興図上訓練の運営支援と復興準備策としての成果整理を重ねてきた。

これら成果を基本に『効果的な行政対応態勢の確立：地域・生活再建過程の最適化に関する研究』内の各テーマを連携して、地方自治体や地域コミュニティ、その他の復興関連業務従事者を利用者とする、地域・生活再建過程を最適化するための震災復興まちづくり訓練手法の体系化とその活用ガイダンスを作成した。

(2) 市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化＜東京大学＞

復興状況イメージトレーニングの標準化手法の確立と一般利用に向けた利用方法の整備として、これまでの復興状況イメージトレーニング（復興イメトレ）の成果を踏まえ、かつ、多様な地域特性を踏まえ、一般利用を可能とする手法の標準化を行い、これを市街地復興政策検討支援システムとして構築した。さらに、その利用・実施方法をマニュアル化し9都県市を中心に首都圏の自治体が閲覧可能なHPを作成し、長期的にトレーニングの実施できる環境を整備するとともに、新たなに復興イメトレに取り組もうとする自治体が容易に取り組むことのできる環境を整備した。

すでに過年度までの埼玉県、埼玉県飯能市、神奈川県茅ヶ崎市に加え、今年度は、千葉県、東京都三鷹市においても復興イメトレが実施され、復興の政策課題を事前に検討し得るしくみ（システム）の社会的定着につながった。

復興モデルの整理と検証として、平成22年度までの復興イメトレの成果とモデル化の

検討成果を整理し、前述の復興イメトレ標準化に寄与するデータを取りまとめた。

市街地復興の最適化にかかる研究の到達点の整理として、これまでの成果をとりまとめ、研究の到達点の整理と社会的課題の整理を行い、研究会への参加を通して他のサブチームの成果とあわせて復興シミュレータのプロトタイプを構築した。

(3) 生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究<人と防災未来センター>

首都直下地震後の地域の復興シナリオを次の項目により作成・提示した。

a) 過去の都市型災害事例における住宅再建過程の分析 b) 首都直下地震後のすまいの被害類型と再建パターン分析結果 c) 地域の復興シナリオを構成する公的住宅の再建シナリオ

企業被害による家計への影響シナリオ構築として、すまいの復興を実現するための制約要因である家計の被害・再建について、ミクロ経済学の視点から企業が被災した場合の家計への影響を統計的・数理的手法を導入して算定し、首都直下地震で発生が予想される被災者の家計について、その分析結果を踏まえて定量的な復興シナリオを構築した。

首都直下地震後の高齢者のすまいの復興シナリオ構築として、阪神・淡路大震災以降の住宅政策の変化、住宅と地域福祉政策との接近や高齢化が進む日本の社会事情などをふまえ、首都直下地震後の高齢者のすまい再建について、公的・民間高齢者賃貸住宅・小規模多機能施設等の果たす役割、時限的市街地によるまちづくりとの連携について、年齢毎の人口分布の視点から復興シナリオを構築した。

首都性をふまえた広域的・総合的な住宅復興シナリオの作成として、これまでの住宅復興シナリオ研究の研究成果を研究会への参加を通してとりまとめ、住宅復興にかかわる施策の提言を行った。

(4) 住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究<明治大学>

復興プロセスにおける住民意識・住民行動に関する研究として、平成 23 年度においては、平成 19 年度から平成 21 年度まで実施したフォーカス・グループ・インタビュー (FGI) の研究成果と、昨年度に実施した復興プロセスに関する都市部住民の意識についての web アンケート調査の分析結果を精査し、地域・生活再建の進捗に影響を与える住民側の指標についてとりまとめた。

自治体における復興プロセスの準備状況に関する研究として、平成 23 年度においては、平成 19 年度から平成 21 年度まで実施した自治体ヒアリング調査の分析結果を精査するとともに、都市部の基礎自治体に対して、復興体制の整備状況に関する追加的なアンケート調査を実施し、ヒアリング調査の分析結果と照合することで、地域・生活再建の進捗に影響を与える行政側の指標についてとりまとめた。

住民意識の動向および行政対応能力に基づく復興プロセスの最適化、復興マネジメント手法に関する研究として、1) と 2) の作業結果を踏まえた各々で提示される指標の活用手法に加え、首都圏における住民意識と行政対応能力とのギャップや課題の抽出と適切な災害復興プロセスの最適化に資する課題・問題群の構造的把握により、研究会への参加を通して、首都圏内の自治体の被災後の業務計画を立案する上で、実務で利用しうる参考資料集を作成した。

(5) 復興シナリオの構築と復興シナリオの選定<京都大学>

平成 23 年度は平成 22 年度に実施した「すまいの再建モデル」の構築に基づき、将来人口を考慮した「すまい再建シミュレーション」の実施ならびに首都直下地震による重傷被害の推定結果のとりとめ、地域類型毎の復興モデルの検討と取りまとめを実施した。具体的には以下の研究を行った。

将来人口を考慮した 9 都府県全域における「すまい再建シミュレーション」として、平成 22 年度に実施した 9 都府県全域の住宅の必要再建戸数、公営住宅必要戸数結果についてシステムの高機能化を行い、将来の人口状況を考慮した検討を実施した。また、本委託業務「広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究」内の各々テーマで検討されている首都直下地震による住宅被害の算定・推定結果をまとめた。

将来の状況を踏まえた「都市の復興モデル」の検討として、平成 22 年度に実施した首都直下地震による影響が予想される地域について将来人口を考慮した地域の類型結果に基づき、地域類型毎の復興モデルの検討を取りまとめた。

また、「地域・生活復興過程の最適化に関する研究」を分担している各研究グループにおける研究連携と合理的推進を図るための地域・生活復興最適化研究会に参加し、当委託業務関係者による月例研究会、研究成果報告会等に参加し、研究成果の共有化を図った。